



「CO₂ネットゼロ社会づくり」に向けた 条例・計画類の見直しについて

滋賀県総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課



しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント

1 条例・計画類の見直しの背景

2 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例・計画の策定

1

条例・計画類の見直しの背景

地球温暖化の仕組み

正常な状態

地球は、太陽光で暖められます。
暖められた地球からも熱が放射され、
これを大気中の「温室効果ガス」
(二酸化炭素など)が吸収し、
再び地表に戻す
このバランスによって、地球は
生物が住みよい温度(平均気温
約14℃)に保たれています。

温室効果ガス

温室効果ガス

地球温暖化

これまで人間は、
石油や石炭などの化石燃料を
大量に燃やして使用することで
大気中の二酸化炭素の排出量を
急速に増加させてしまいました。

そのため、温室効果ガス濃度が
高くなり温室効果ガスによる
熱の吸収と地表への再放射によって
必要以上に地表面が暖められ、
地球温暖化が進んでいます。

温室効果ガス

温室効果ガス

自然生態系への影響

自然災害・異常気象の増加

農作物の収穫量減少

水環境の変化

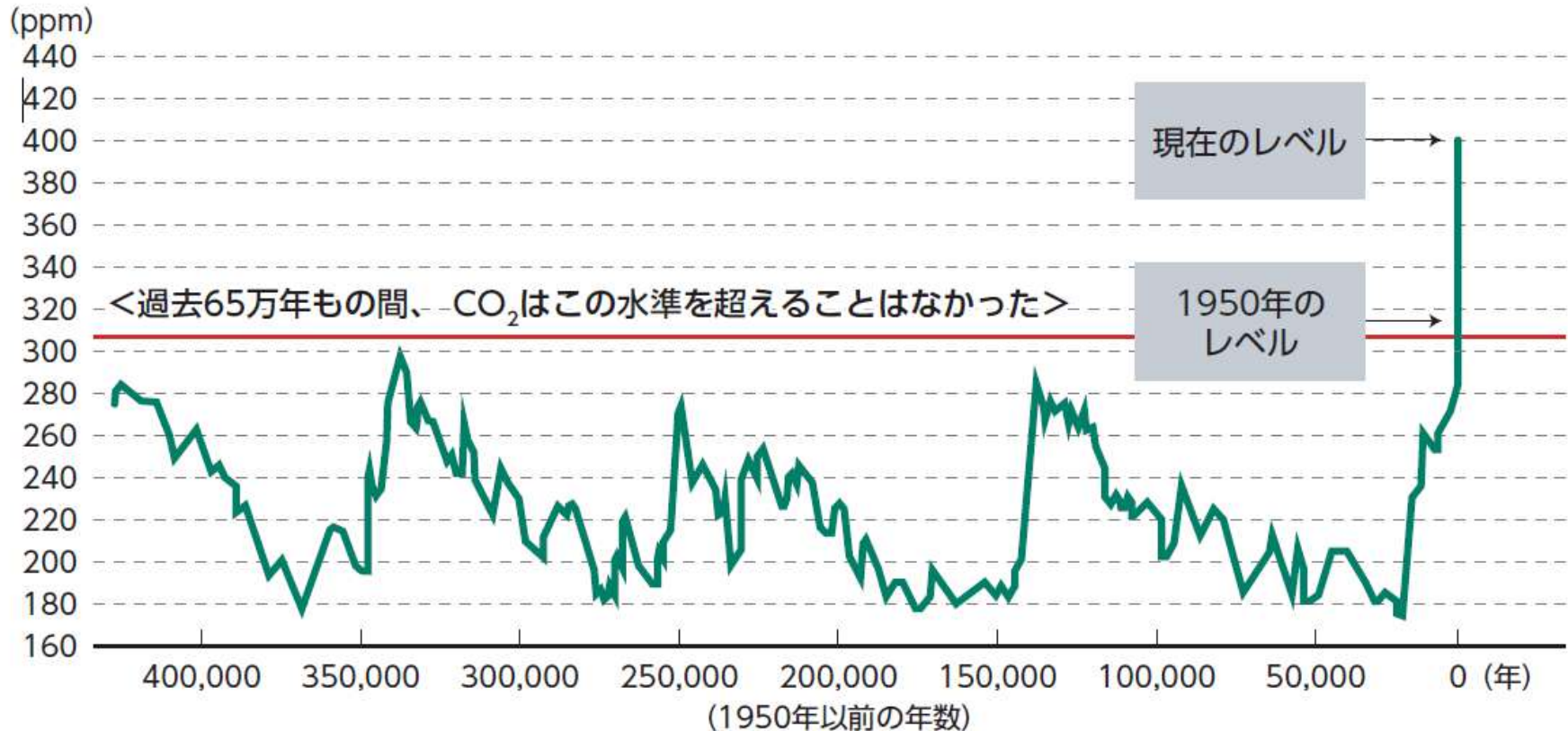
感染症・熱中症などのリスクの増加

湖沼における全循環の遅れ

気温の上昇

HOT

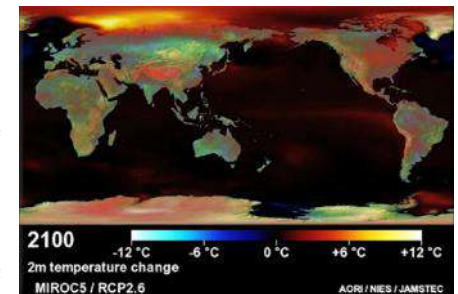
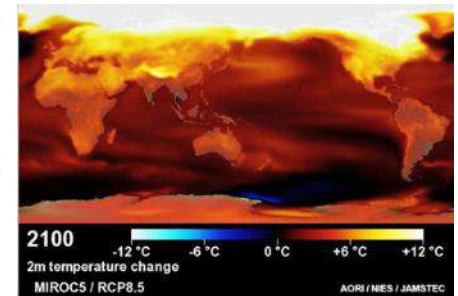
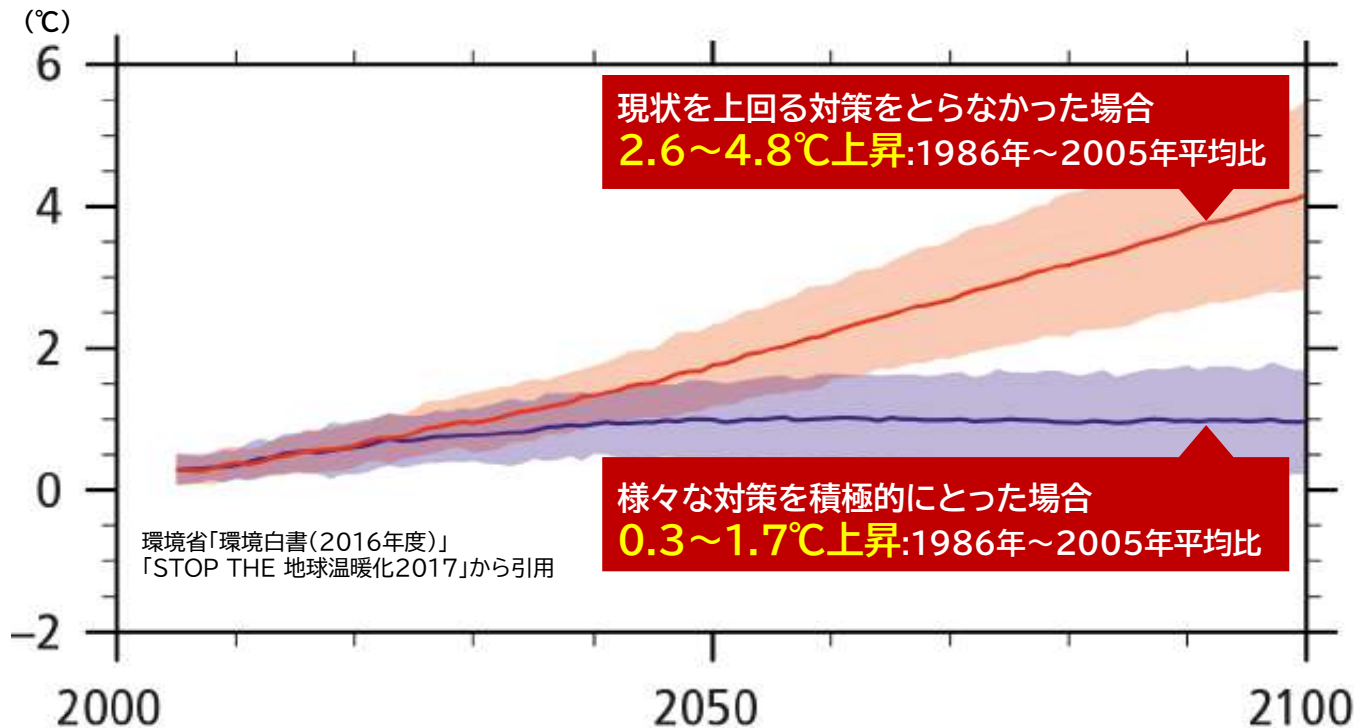
大気中の二酸化炭素濃度の推移



→ **産業革命以降、大気中の温室効果ガスが大幅に上昇**

出典：環境白書（2019年度）（環境省）

気温の上昇による影響



1.5°C上昇の場合

熱波の発生確率 **4.1倍** 干ばつの発生確率 **2.0倍** 豪雨の発生確率 **1.5倍**

4.0°C上昇の場合

熱波の発生確率 **9.4倍** 干ばつの発生確率 **4.1倍** 豪雨の発生確率 **2.7倍**

IPCC第6次報告書第1作業部会報告書(2021年8月)より(1850～1900年平均との比較・10年に1回の発生確率)

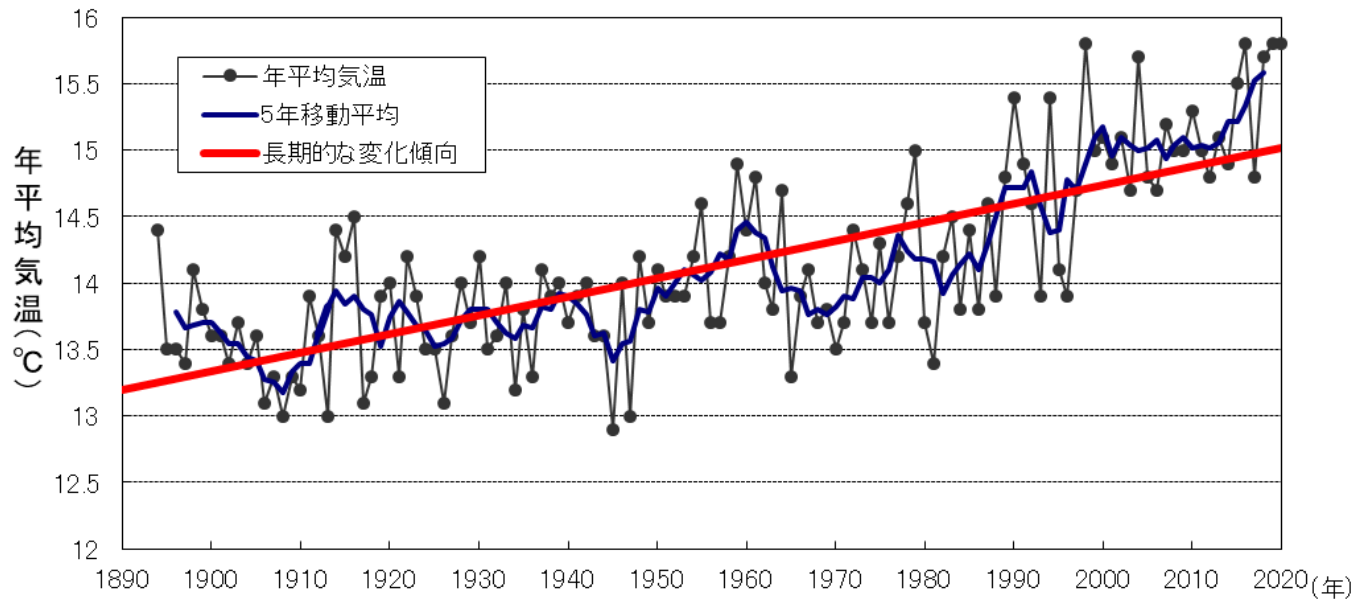
環境省ちゃんねる 2100年の天気予報



2018年
彦根猛暑日
22日

滋賀県の年平均気温(彦根)の変化

年平均気温(彦根)は100年間で**約1.4℃上昇**



滋賀県(彦根)の年平均気温変化
(期間:1894-2020年)

彦根地方気象台提供データをもとに滋賀県作成

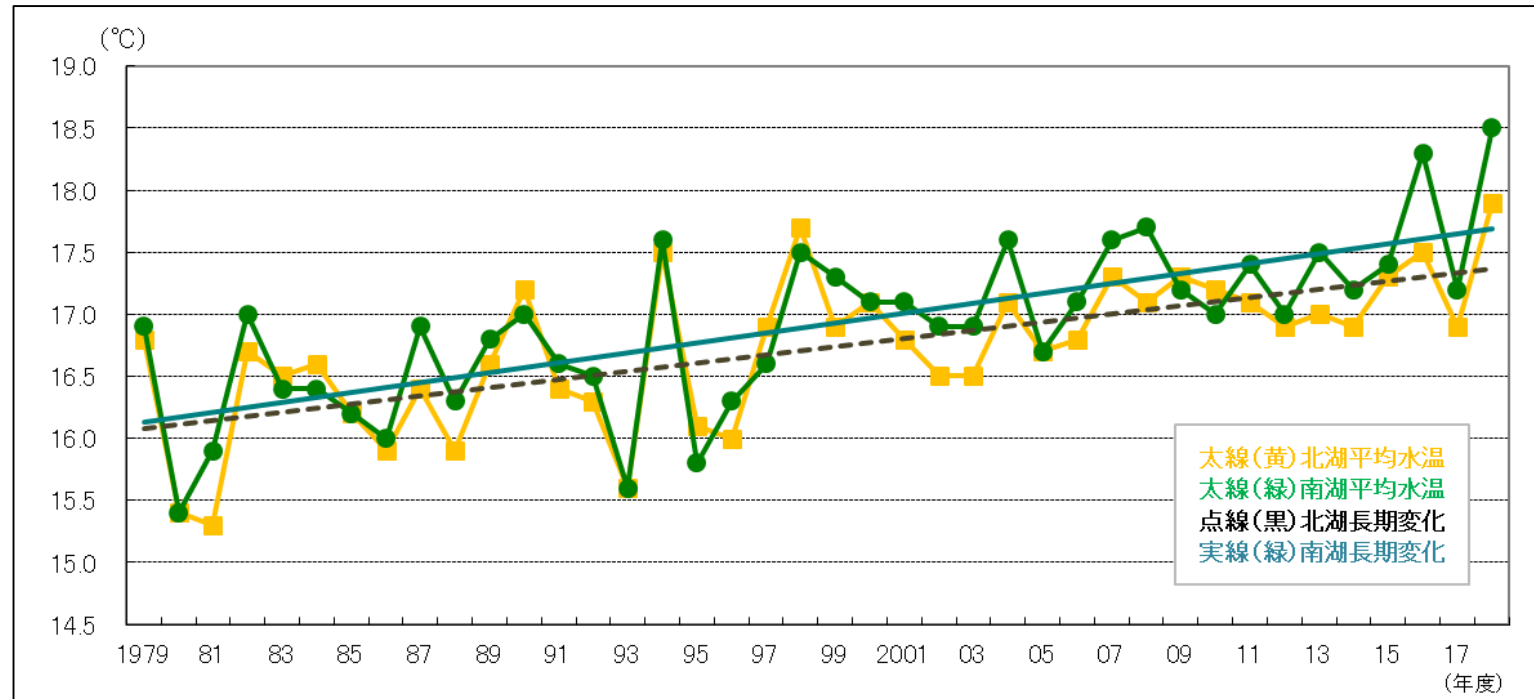
滋賀県の年平均気温は、今世紀後半までの約100年間に、

さらに約2.9℃上昇すると予測

現状を上回る対策を講じない場合は**最大で約4.3℃**上昇すると予測

琵琶湖の表層水温の経年変化

琵琶湖表層の水温は、約40年間で**約1℃上昇**



琵琶湖の水温の経年変化(表層・年間平均)
(データ出典:滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)

滋賀県においても様々な影響が顕在化



2013年9月 台風第18号 栗東市



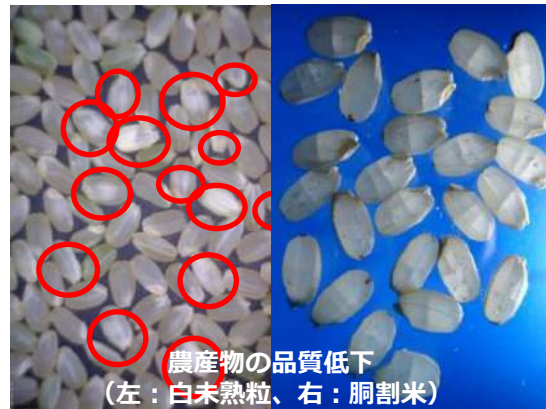
2017年10月 台風第21号 竜王町



2018年 6月竜巻災害 米原市



2018年9月 台風21号
農業用ビニールハウスの倒壊



農産物の品質低下
(左：白未熟粒、右：胴割米)



秋の高温、少雨などにより晩秋に発生したアオコ
(2015年11月・大津港)



県内でのさくらの開花
50年で4.0日の割合で早期化

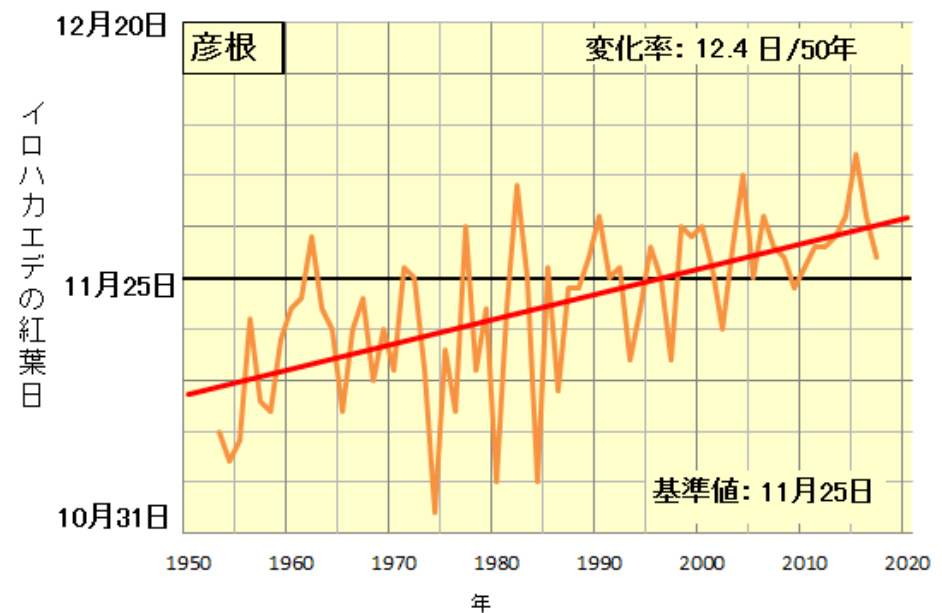
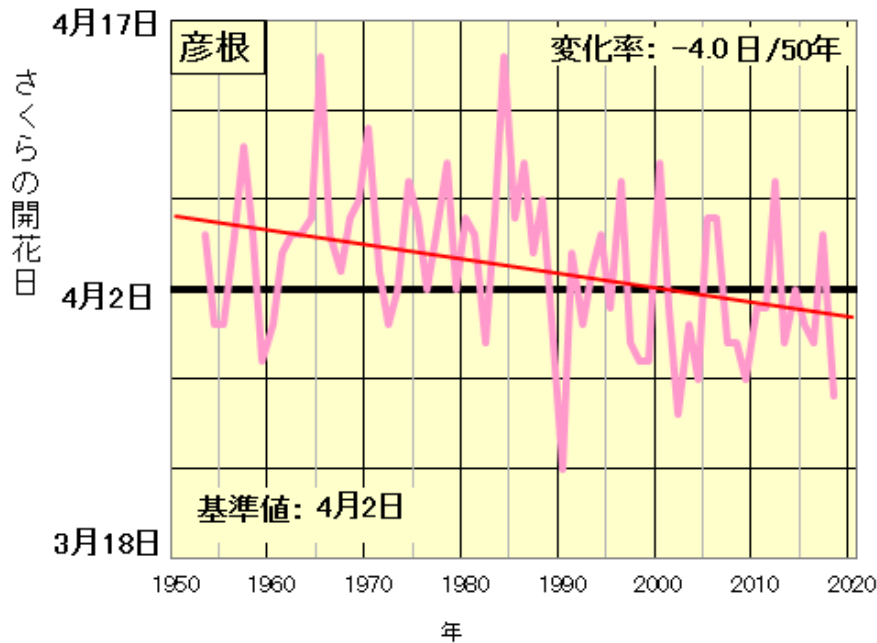


県内でも増加する南方系の蝶
(ツマグロヒョウモン)

県内のさくらの開花日・イロハカエデの紅葉日の変化

さくらの開花日は、50年で約4.0日早期化

イロハカエデの紅葉日は、50年で約12.4日遅くなっている



出典:彦根地方気象台

グローバルリスクの変遷

グローバルリスク報告書2020年版

発生の可能性の高いグローバルリスク上位5つ

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1st	インフラの故障	資産価格の急激な崩壊	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	気象災害	所得格差	所得格差	所得格差	重要な地域に関する国家間の対立	大規模な強制移住	極端な異常気象	極端な異常気象	極端な異常気象	極端な異常気象
2nd	慢性疾患	中東の情勢不安	中国の経済的鈍化	中国の経済的鈍化	水害	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	極端な異常気象	極端な異常気象	極端な異常気象	大規模な強制移住	大規模自然災害	気候変動の緩和と適応の失敗	気候変動の緩和と適応の失敗
3rd	石油価格ショック	破綻国家、破綻しつつある国家	慢性疾患	慢性疾患	不正行為	温室効果ガス排出量の増大	温室効果ガス排出量の増大	構造的な失業及び不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動の緩和と適応の失敗	大規模自然災害	サイバー攻撃	大規模自然災害	自然災害
4th	中国の強硬政策	石油価格ショック	グローバルガバナンスの欠如	財政危機	生物多様性の損失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動の緩和と適応の失敗	国家の崩壊又はその危機	重要な地域に関する国家間の対立	テロ攻撃	データの詐欺/盗用	データの詐欺/盗用	生物多様性の損失
5th	資産価格の急激な崩壊	慢性疾患	脱グローバル化(新興諸国)	グローバルガバナンスの欠如	気候変動による災害	水供給危機	高齢化への対応の失敗	サイバー攻撃	構造的な失業及び不完全雇用	重要な自然環境の大規模破壊	データの詐欺/盗用	気候変動の緩和と適応の失敗	サイバー攻撃	人為的な環境災害

影響の大きいグローバルリスク上位5つ

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1st	資産価格の急激な崩壊	資産価格の急激な崩壊	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	財政危機	金融破綻	金融破綻	財政危機	水供給危機	気候変動の緩和と適応の失敗	大量破壊兵器	大量破壊兵器	大量破壊兵器	気候変動の緩和と適応の失敗
2nd	脱グローバル化	脱グローバル化(先進国)	脱グローバル化(先進国)	脱グローバル化(先進国)	気候変動による災害	水供給危機	水供給危機	気候変動の緩和と適応の失敗	感染症疾患	大量破壊兵器	極端な異常気象	極端な異常気象	気候変動の緩和と適応の失敗	大量破壊兵器
3rd	国家間戦争、内戦	中国の強硬政策	石油・ガス価格の急騰	石油価格の急騰	地政学的紛争	食糧危機	長期間にわたる財政不均衡	水供給危機	大量破壊兵器	水供給危機	水供給危機	大規模自然災害	極端な異常気象	生物多様性の損失
4th	パンデミック	石油価格ショック	慢性疾患	慢性疾患	資産価格の崩壊	長期間にわたる財政不均衡	大量破壊兵器	構造的な失業及び不完全雇用	重要な地域に関する国家間の対立	大規模な強制移住	大規模自然災害	気候変動の緩和と適応の失敗	水供給危機	極端な異常気象
5th	石油価格ショック	パンデミック	財政危機	財政危機	エネルギー価格の変動	エネルギー価格の変動	気候変動の緩和と適応の失敗	インフラの故障	気候変動の緩和と適応の失敗	エネルギー価格ショック	気候変動の緩和と適応の失敗	水供給危機	大規模自然災害	水供給危機

経済

環境

地政学

社会

技術

出典：環境白書（2019年度）（環境省）

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国

■ 2021年4月末時点

125カ国・1地域

※全世界のCO2排出量に占める割合は39.0%(2017年実績)



Created with mapchart.net

政府の2050年カーボンニュートラル宣言



- 2020年10月26日に行われた第203回国会における前・菅内閣総理大臣所信表明演説において、**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現**を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年**カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略**である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



地球温暖化対策を
日本の成長戦略へ

第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202010/26shu_san_honkaigi.html

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

企業の取組の拡大

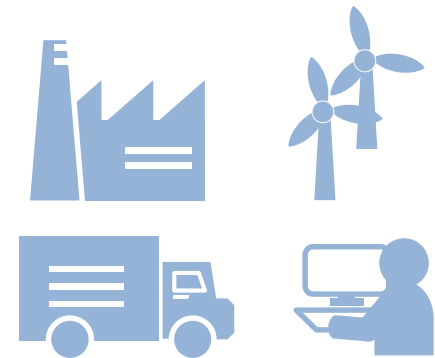
当社の世界中の製造パートナー110社以上が、Apple製品の製造に使用する電力を100パーセント再生可能エネルギーに振り替えていくことを発表しました。

Apple プレスリリース(2021年3月31日)



2050年度までにバリューチェーン全体(自社の生産活動、調達、製品・サービスの使用など)において、カーボンニュートラルを実現し、ネット・ゼロ社会に貢献する目標を新たに掲げ、気候変動問題への取り組みをさらに加速していきます。

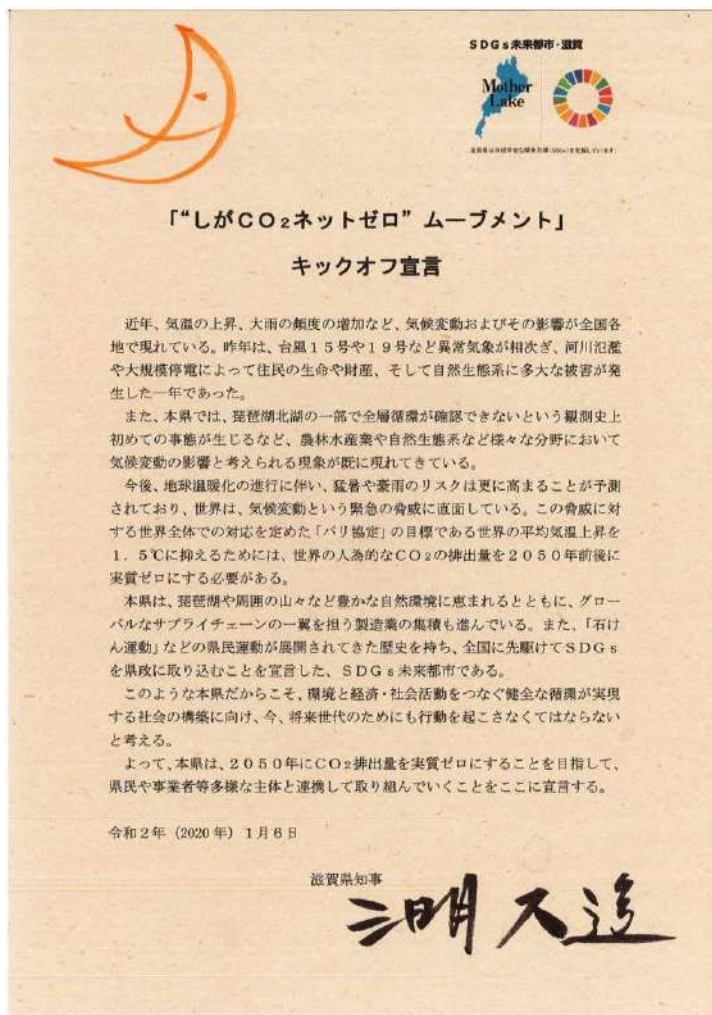
日立製作所 プレスリリース(2021年9月13日)



「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

2050年頃までに温室効果ガス排出量と吸収量の収支をゼロに
「県民・事業者・行政」が一丸となって取組を進めていけるよう呼びかけ

■これまでの賛同者数
219事業所 74,964名
(令和4年2月28日現在)



2

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する 条例・計画の策定について

脱炭素化に向けた**世界的な潮流が加速化**する中で、
本県では2050年「**CO₂ネットゼロ**」を目指すこととし、その実現に向けた取組を通じて
地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」
を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、関連する条例や計画類の見直しを行う。

重視する 視点

環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**

省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現 **【グリーン・カバール】**

地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**



滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例(概要)

条例

地球温暖化の脅威が差し迫る中、**2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ**の実現に向けて、原発が想定どおり稼働せず、将来の見通しも不透明な状況であることを認識しつつ、再エネ拡大と省エネにより化石燃料への依存からの脱却を図り、真の意味で持続可能な社会の構築につなげる一歩として条例を改正する。

条例の目的

- CO₂ネットゼロ社会づくりに関する
- ・ 基本理念、関係者の責務の明示
 - ・ 県の基本的施策や取組等を規定

CO₂ネットゼロ社会づくりによる
現在・将来の県民の豊かさの確保

CO₂ネットゼロ社会の定義

温室効果ガス
排出量
実質ゼロ

地域の
持続的な
発展

気候変動への適応

基本理念

- ① 社会構造の転換
- ② すべての者の主体的な参画
- ③ 関係者の連携と協働
- ④ 環境保全・県民生活向上・経済発展の統合的な推進
- ⑤ 地域資源の有効利用による地域活性化

関係者の責務

- 県** 総合的・計画的な施策の策定・実施
市町等との連携、県民等の取組促進
- 事業者** 事業活動を通じた自主的かつ積極的な取組
- 県民** 日常生活における自主的かつ積極的な取組

基本的施策

【CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画】

- ・ 温室効果ガス排出量の削減目標
 - ・ 再生可能エネルギー導入目標
 - ・ CO₂ネットゼロ社会づくり施策・目標
(温暖化対策・エネルギー政策・気候変動適応策)
 - ・ 温室効果ガスの吸収量の目標
- ほか

計画の推進基盤の整備

- ・ 推進体制の整備
- ・ 調査研究・関連産業の育成振興
- ・ 情報提供・意見交換機会の確保等
- ・ 県の率先実施(省エネ推進等)
- ・ 取組指針の策定
- ・ 環境学習の推進・専門的人材の育成
- ・ CO₂ネットゼロに資する事務事業の企画等

CO₂ネットゼロ社会
づくり審議会

各分野における取組

気候変動を緩和するための取組

事業活動

CO₂ネットゼロへの挑戦と事業の成長・発展の両立を図る事業活動の促進

- ・ 事業者行動計画(排出削減の取組・再エネ導入の取組等)の提出
- ・ 事業者が取り組むよう努めるべき事項
(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、グリーン購入、廃棄物抑制、製品等の開発等、消費者への情報提供、カーボンクレジットの販売等)

自動車等

便利でよりCO₂排出の少ない交通

- ・ 次世代自動車等の製造販売・購入等
- ・ 自動車利用者等が取り組むよう努めるべき事項
(自動車走行量の抑制、アイドリングストップ)
- ・ 自動車輸送の合理化
- ・ 自動車管理計画の提出

日常生活

ムーブメント創出を通じた県民の主体的行動の喚起

- ・ 県民等が取り組むよう努めるべき事項
(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、CO₂ネットゼロにも配慮したグリーン購入、廃棄物抑制、カーボンクレジット付き製品の選択等)

再生可能エネルギー等

CO₂フリーなエネルギーへの転換の加速

- ・ 再生可能エネルギー等の積極的な利用
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消
- ・ 再生可能エネルギー発電設備設置に当たっての環境への配慮等
- ・ 水素エネルギーの利用の促進
- ・ 再生可能エネルギー供給拡大計画の提出

まちづくり
建築物・

快適でエネルギー効率の高い建築物の普及拡大

- ・ 新築時等の建築物に係る省エネ性能の向上・再エネ利用等の排出削減の取組
- ・ 県産材使用住宅・省エネ住宅等の普及
- ・ 開発事業の立案段階の検討
- ・ 自家用自動車に過度に依存しないまちづくり

森林・農業等

CO₂ネットゼロにつながる持続可能な農林水産業

- ・ CO₂ネットゼロに配慮した農業生産
- ・ 農畜水産物の地産地消
- ・ 森林の保全・整備等

気候変動に適応するための取組

- ・ 適応策の推進
- ・ 県民等への啓発
- ・ 気候変動適応センターの機能確保

① 「CO₂ネットゼロ社会づくり」

環境・経済・社会のバランス

人材育成

温室効果ガス実質ゼロ

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を掲げるとともに、単なる温室効果ガス排出の削減にとどまらず、CO₂ネットゼロへの挑戦で、真に持続可能な社会をつくる取組



森林環境学習「やまのこ」事業

気候変動適応

② CO₂ネットゼロによる地域・経済の活性化

グリーンリハビリ

地域内循環

競争力ある産業

CO₂ネットゼロへの挑戦を通じて県内の資源(人・モノ・金・エネルギー)が県内で活用され、地域の活力を生み出す地域循環社会をつくる取組

③ ムーブメントの創出による取組の展開

行動変容

環境と調和する地域づくり

快適なライフスタイル

「三方よし」の近江商人文化や環境意識の高い県民性を背景に、みんなでより暮らしやすい社会をつくる取組

革新的イノベーション



ソーラーパネル(河西幼稚園)



次世代自動車

せっけん運動



菜の花プロジェクト

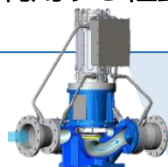
④ 再生可能エネルギーの導入促進

水素エネルギー

エネルギー地産地消

温室効果ガスの排出を減らすだけでなく、CO₂フリーなエネルギーをつくり、利用する社会をつくる取組

地域との共生



管水路用マイクロ水力発電

推進体制拡充

⑤ 気候変動への適応

現に生じている気候変動の影響を防止、軽減または活用し、気候変動への対応力を備えた社会をつくる取組

適応策



気候変動適応センター

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画(概要)

計画

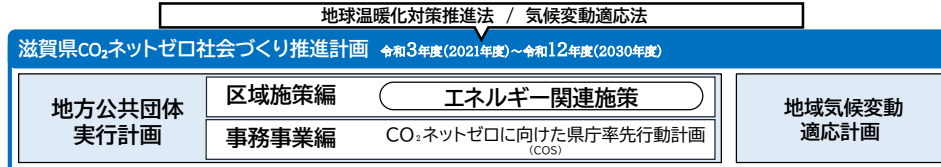
第1章 基本的事項

◆ 策定の背景・趣旨

地球温暖化による気候変動は、自然環境への影響だけでなく、自然災害や健康被害、生態系への影響など様々な課題を引き起こしており、温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中にひろがっている。

2050年の「CO₂ネットゼロ」の実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいく。

◆ 計画の位置づけ



第2章 社会を取り巻く状況

世界・国	滋賀県
・多発する自然災害、生態系の変化 ・脱炭素化に向けた産業の転換 ・化石燃料からの脱却	・琵琶湖の全層循環が確認できない現象 ・CO ₂ ネットゼロムーブメント
原発が想定どおり稼働しておらず将来の見通しが不透明	
温室効果ガス排出量削減目標の大幅な見直し	

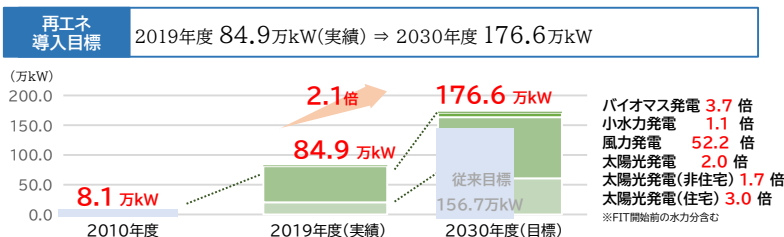
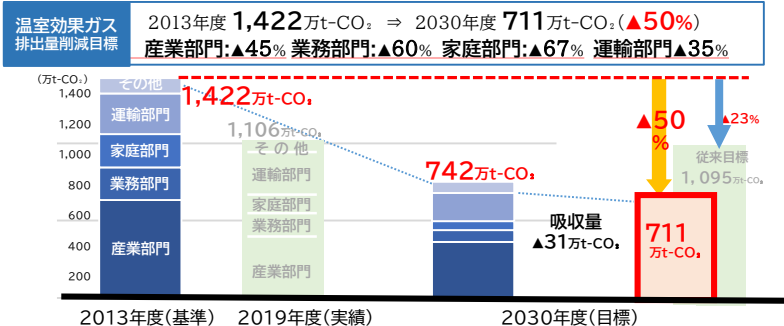
第3章 方針と目標

◆ 基本方針：2050年CO₂ネットゼロの実現

～地域や経済の成長につながる CO₂ネットゼロ社会の実現～

◆ 中期目標：2030年の中期目標

※ これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していく。



温室効果ガス吸収量の目標

【森林】2018年度 44万t-CO₂(実績) 2030年度 28.4万t-CO₂

【農地土壌炭素吸収源対策および都市緑化等の推進】2030年度 2.9万t-CO₂

第4章 CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

1.CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

- ・住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- ・個人や家庭の取組の見える化
- ・次世代自動車等の普及

【2030年度目標】
県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

2.自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- ・企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- ・企業の取組の見える化
- ・自動車から排出される温室効果ガスの削減
- ・CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進
- ・森林吸収の強化のための基盤づくり

【2030年度目標】
事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減量 50%削減
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

- ・新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
- ・産業構造の急激な変化に対する配慮

【2030年度目標】
事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

4.資源の地域内循環による地域の活性化

- ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
- ・エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし
- ・地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築
- ・廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

【2030年度目標】
モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数 20件以上
下水処理場から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

5.革新的なイノベーションの創出

- ・新たなイノベーションの創出
- ・森林以外の吸収源の確保

【2030年度目標】
イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数 10件以上

6.CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- ・しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
- ・消費行動の変容に向けた効果的な啓発

【2030年度目標】
「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

7.気候変動への適応

- ・今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
- ・気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

【2030年度目標】
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

8.県における率先実施

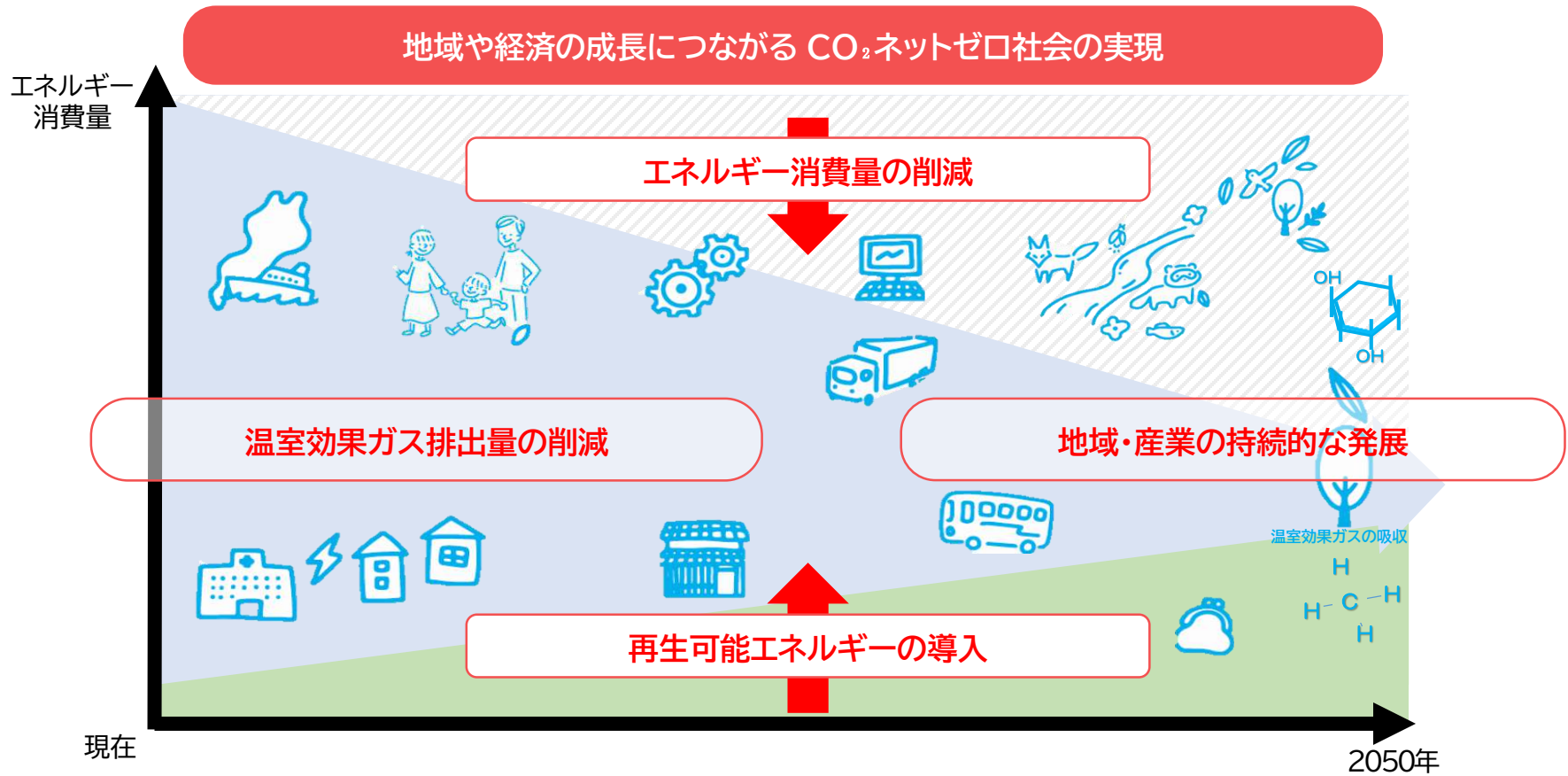
- ・省エネルギーの推進
- ・自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- ・再生可能エネルギーの利用推進
- ・環境物品等の調達の推進
- ・3Rの推進およびその他資源の有効利用
- ・その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

【2030年度目標】
県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

第5章 推進にあたって

- ◆ 推進体制：しがCO₂ネットゼロ推進本部による推進
- ◆ 市町との連携：「促進区域」に係る環境配慮の方針について記載

基本方針



重視する視点

環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**

省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現 **【グリーン・リカバリー】**

地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**

滋賀県が目指すCO₂ネットゼロ(2050年)の姿

計画

温室効果ガス排出量の削減
減らす

グリーンな
産業の成長

グリーン投資
の活性化

再エネの
普及拡大

災害や暑熱に強
いまちづくり

革新的
イノベーションの
創出

地域・産業の持続的な発展
創る

気候変動適応の推進

CO₂ネットゼロを
支える人づくり

持続可能な
農業のひろがり

森林資源の
循環利用

エネルギーの
地産地消

快適に暮らせるま
ちづくり

CO₂を排出しない
まちづくり

しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

2050年CO₂ネットゼロを達成した滋賀県の姿

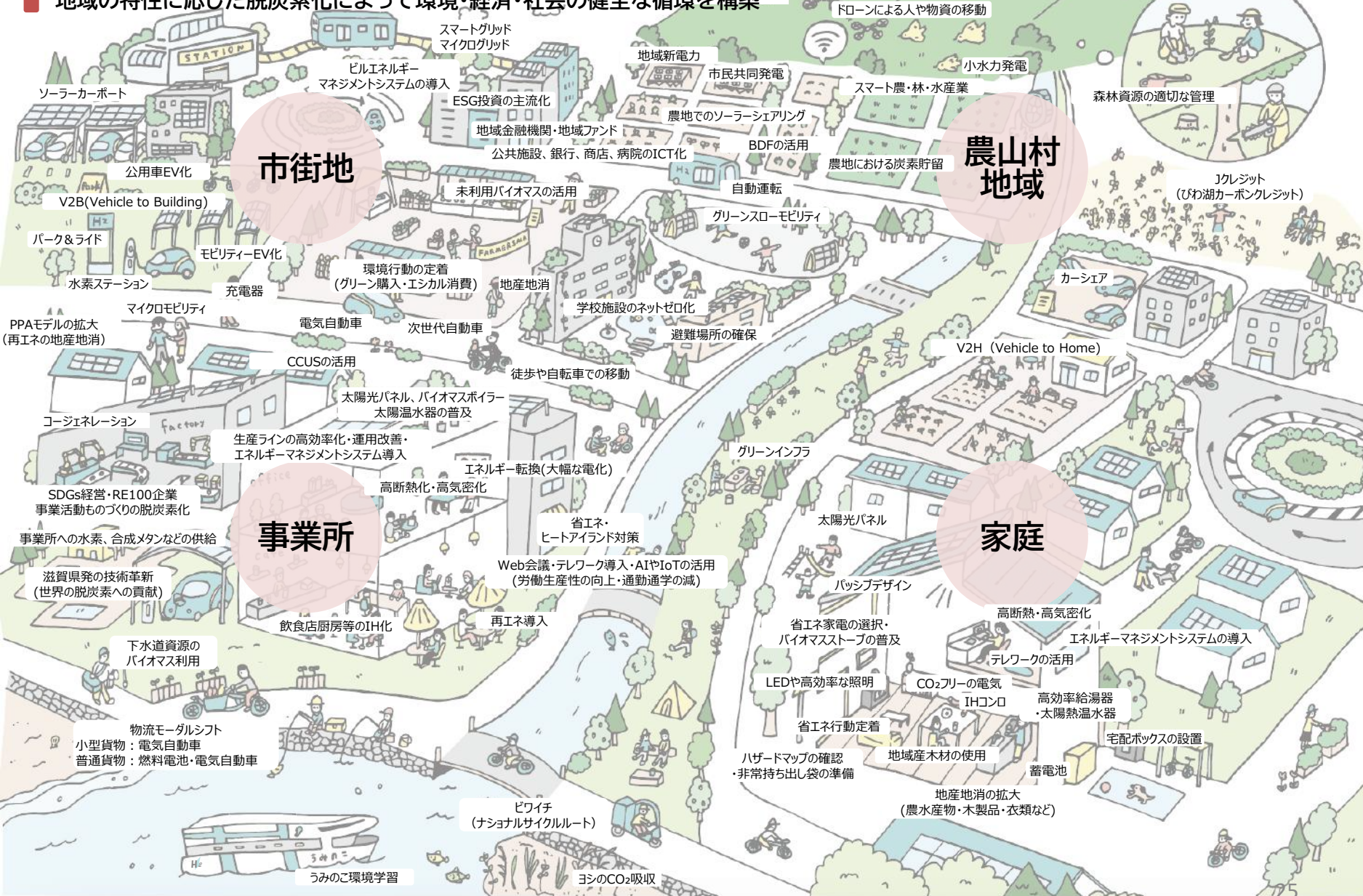
地域の特性に応じた脱炭素化によって環境・経済・社会の健全な循環を構築

市街地

農山村地域

事業所

家庭



中期ビジョン ～2030年の中期目標～

※ これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していきます。

温室効果ガス排出量削減目標(万t-CO₂)

2013年度 **1,422万t** ⇒ 2030年度 **711万t(▲50%)**

◆エネルギー起源CO₂排出量 1,323万t ⇒ 676万t(▲49%)

産業部門: 634万t ⇒ 350万t(▲45%)

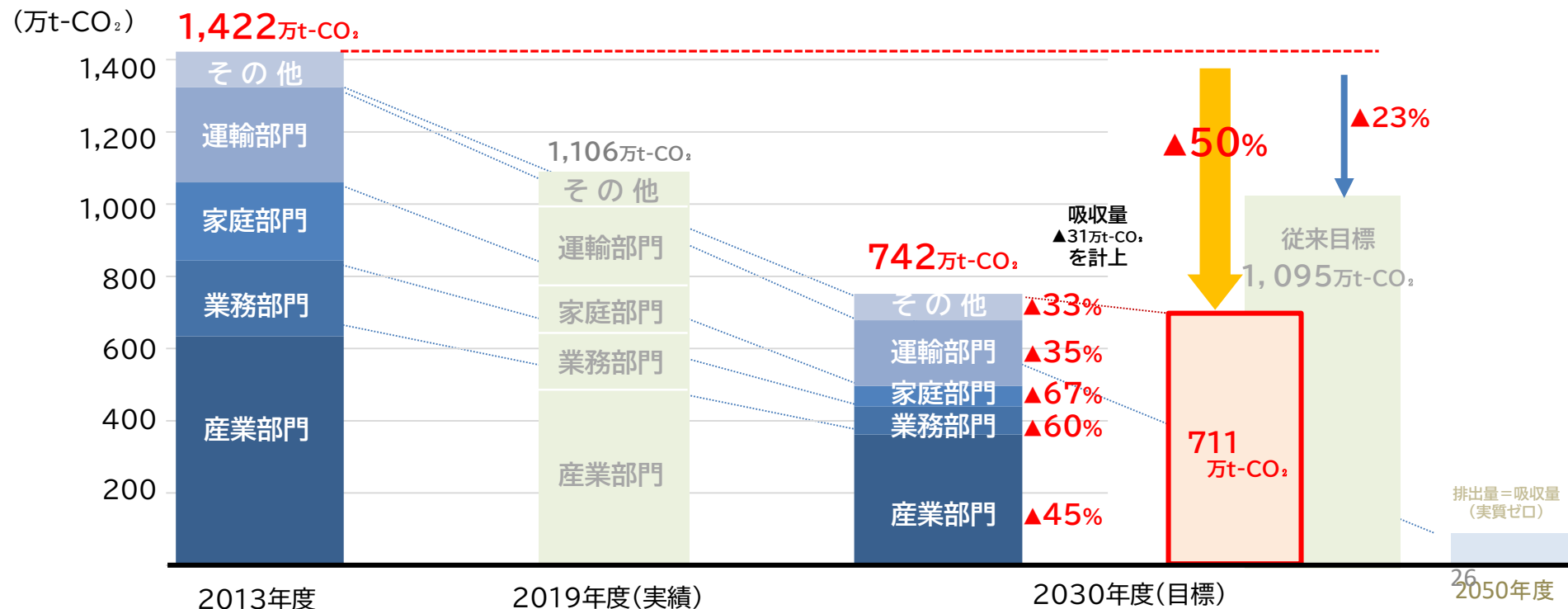
業務部門: 210万t ⇒ 83万t(▲60%)

家庭部門: 216万t ⇒ 70万t(▲67%)

運輸部門: 263万t ⇒ 172万t(▲35%)

◆その他排出量(非エネルギー起源CO₂・フロン類・メタン等) 98万t ⇒ 66万t(▲33%)

◆吸収量(森林等) 31万t (森林:28.4万t 農地土壌および都市の緑化等:2.9万t)



再生可能エネルギー導入目標

【再生可能エネルギー発電設備の設備容量】

2019年度 **84.9**万kW(実績) ⇒ 2030年度 **176.6**万kW(**2.1**倍)

◆太陽光発電 81.2万kW ⇒ 163.2万kW

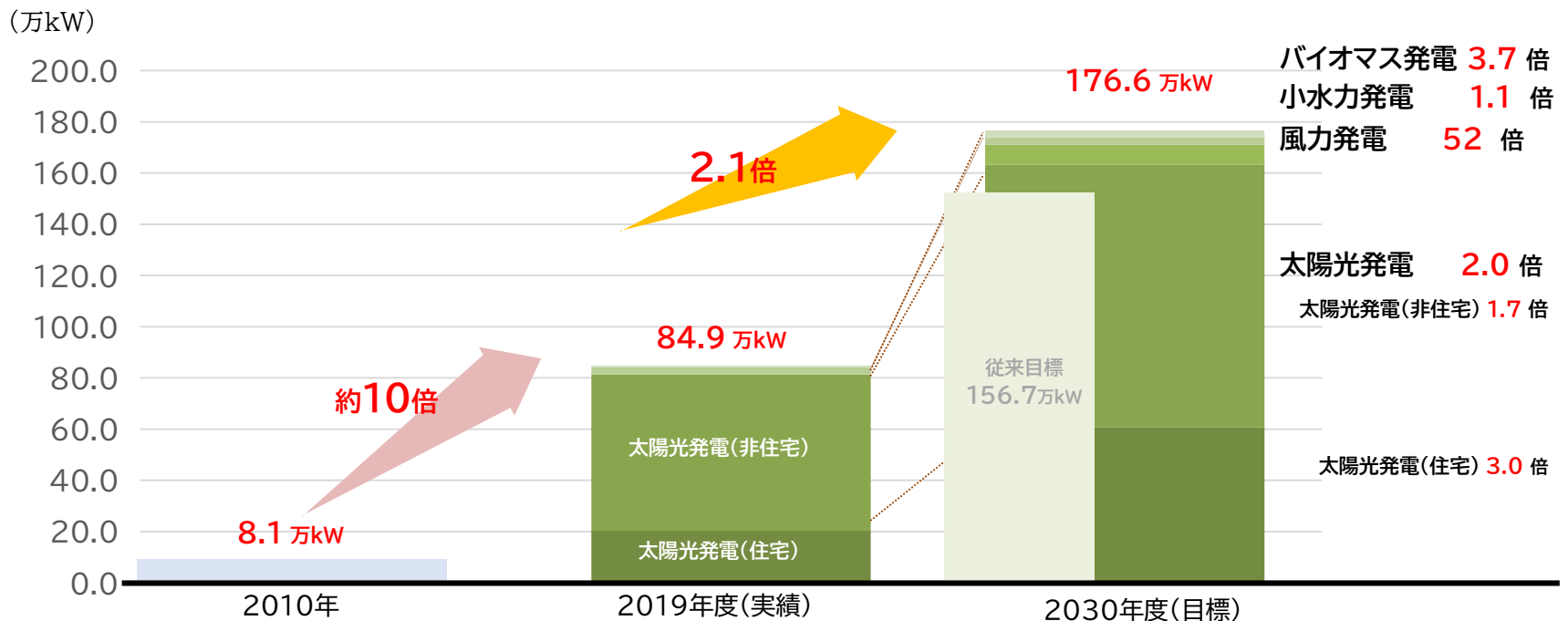
- ・住宅 20.3万kW ⇒ 60.5万kW
- ・非住宅 60.9万kW ⇒ 102.7万kW

◆小水力発電 2.7万kW ⇒ 2.9万kW

◆風力発電 0.15万kW ⇒ 7.8万kW

◆バイオマス発電 0.7万kW ⇒ 2.7万kW

- ・木質バイオマス 0.36万kW ⇒ 1.15万kW
- ・その他 0.38万kW ⇒ 1.55万kW

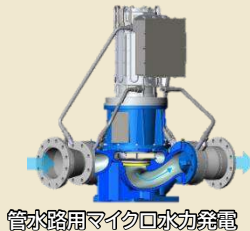


※FIT開始前の水力分含む

CO₂を排出しない社会づくり

第1. CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

省エネ住宅の普及、再エネの導入
次世代自動車等の普及 など



第2. 自然環境と調和する CO₂を排出しない地域づくり

事業活動の省エネ化再エネ導入
歩いて暮らせるまちづくり 林業の成長、持続可能な農業の拡大 など



第5. 革新的なイノベーションの創出

水素エネルギー利活用の促進
エネルギー分野の専門人材育成 など



第6. CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
MLGsのひろがり、環境学習 など

第3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

CO₂ネットゼロ産業の振興
グリーン投資の拡大 など



第4. 資源の地域内循環による 地域の活性化

エネルギーや農林水産物の地産地消
廃棄物の発生抑制・有効利用 など



第7. 気候変動への適応

気候変動に強い産業等の育成
県民のリスクへの備え など

第8. 県における率先実施

公共施設の省エネ化の推進
公用車の電動化の推進
購入電力のグリーン化 など

地域・経済の活性化

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦 令和4年度 関連予算 64.3億円

1.CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

2.6
億円

次世代自動車普及促進事業 (19.7百万円)
未来へつなぐ木の良さ体感事業 (136.3百万円)

など

5.革新的なイノベーションの創出

0.8
億円

滋賀版水素社会づくり推進事業 (5.4百万円)
近未来技術等社会実装推進事業 (65.5百万円)

など

2.自然環境と調和する CO₂を排出しない地域づくり

33
億円

中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(332.4百万円)
オーガニック近江米等産地育成事業 (16.2百万円)
地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業 (19.3百万円)

など

6.CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

1.0
億円

びわ湖カーボンクレジット普及促進事業 (3.5百万円)
スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業 (5.0百万円)
学校におけるCO₂ネットゼロに向けた取組の推進 (1.9百万円)など

3.新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

0.9
億円

イノベーションエコシステム創出支援事業 (10.0百万円)
プロジェクトチャレンジ支援事業 (44.1百万円)
企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 (8.7百万円)

など

7.気候変動への適応(216.4百万円)

2.1
億円

県民防災力アップ事業 (2.3百万円)
新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と
評価の具体的検討 (16.0百万円)

など

4.資源の地域内循環による地域の活性化

18
億円

県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた
社会実装化研究と地域における社会実践事業 (13.3百万円)
湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業 (80.0百万円)
CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業 (32.0百万円)

など

8.県における率先実施(604.5百万円)

6.0
億円

グリーン・オフィス滋賀推進事業 (11.8百万円)
県庁舎LED照明整備事業 (1.4百万円)

など

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金

条例・計画で目指す「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向け、施策の円滑な推進を図るための基金

令和4～7年度
15億円

1. 各部門の省エネの取組を
推進するための県独自施策

2. 将来のCO₂ネットゼロ社会
を見据えた施策

3. 県庁率先行動

温室効果ガス排出量削減目標

2013年度

2030年度(目標)

1,422
万t-CO₂

742
万t-CO₂

県独自施策による削減
(23万t-CO₂)

1. CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

■ 住宅に対する直接支援

2. 自然環境と調和する
CO₂を排出しない地域づくり

■ 次世代自動車等の普及

■ 事業者に対する直接支援

■ 事業者の行動変容(見える化・啓発)

オーガニック近江米等産地育成

5. 革新的なイノベーションの創出

■ イノベーションの創出

6. CO₂ネットゼロ社会に向けた
ムーブメントの創出

■ 県民の行動変容(見える化・啓発)

■ モデル地域の育成

3. 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

■ 新たな産業の創出

4. 資源の地域内循環による
地域の活性化

■ 再エネ導入拡大

7. 気候変動への適応

■ 琵琶湖の底層DOの現状把握

8. 県における率先実施

■ CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動